

平成22年3月期 決算短信

上場会社名 UTホールディングス株式会社

コード番号 2146 URL <http://www.ut-h.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CEO

(氏名) 若山 陽一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門長

(氏名) 島田 恭介

定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日

配当支払開始予定日

TEL 03-5447-1710

平成22年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月28日

平成22年5月14日

上場取引所 JQ

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	18,056	△55.6	290	△83.8	182	△69.8	△1,401	—
21年3月期	40,694	—	1,793	—	603	—	△10,861	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△6,593.58	—	△79.0	0.9	1.6
21年3月期	△51,130.12	—	△159.3	1.5	4.4

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 △35百万円 21年3月期 △16百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	9,893	2,480	24.5	11,389.40
21年3月期	30,886	3,308	3.6	5,304.58

(参考) 自己資本 22年3月期 2,420百万円 21年3月期 1,127百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	2,053	△1,041	△1,723	3,538
21年3月期	△2,742	858	△997	4,634

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期	—	0.00	—	2,300.00	2,300.00	493	—	27.6
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	2,400.00	2,400.00		37.0	

(注) 22年3月期の配当原資には、資本剰余金が含まれております。詳細は、3ページ「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期 連結累計期間	8,965	11.8	784	456.0	756	—	645	△62.7	3,034.65
通期	18,350	1.6	1,670	475.9	1,610	784.6	1,380	—	6,492.74

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 0社 (社名) 除外 2社 (社名 ミクロ技研株式会社、株式会社エイペックス)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、22ページ「連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 214,456株 21年3月期 214,399株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 1,911株 21年3月期 1,911株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	1,001	298.2	516	—	402	—	△1,715	△81.1
21年3月期	251	—	△393	—	△973	—	△9,073	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△7,998.69	—
21年3月期	△42,334.56	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
22年3月期	6,081	1,569	1,569	1,569	25.8	7,317.98	7,317.98	
21年3月期	12,805	3,282	3,282	3,282	25.6	15,310.98	15,310.98	

(参考) 自己資本 22年3月期 1,569百万円 21年3月期 3,282百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想には、本資料発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれておりますので、今後の経済情勢・市場の変動等に関わるリスクや不確定要因により、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

22年3月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりであります。

基準日	期末	合計
1株当たり配当金	2,300円00銭	2,300円00銭
配当金総額	493百万円	493百万円

(注) 純資産減少割合 0.267 (小数点以下3位未満切上げ)

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における当社グループを取り巻く事業環境は、一昨年に発生した世界同時不況の影響による急激な景気悪化に歯止めがかかり、第2四半期以降、各国の経済政策の奏功やアジア経済の景気回復の牽引により、期末に向けて緩やかに持ち直しの動きが見られました。日本経済は、中国など新興国向けを中心とした輸出の増勢や生産に持ち直しの動きが見られましたが、雇用・所得環境は依然として厳しく、また、設備投資や個人消費が低調に推移するなどデフレ傾向の長期化などもあり、回復感に乏しい状況で推移しております。

このような状況下において、当社グループは、徹底したコストコントロールのもと、請負化およびソリューションビジネスの推進と既存顧客に対するサービスの向上を図り、成長性と収益性の確保に努めてまいりました。

なお、株式会社エイペックスの民事再生手続開始の申立てに伴い、平成22年3月30日より、同社を連結の範囲から除外いたしました。

事業の種類別セグメントの業績は、以下の通りであります。

1) アウトソーシング事業

アウトソーシング事業におきましては、新規顧客の獲得、既存顧客のシェアアップなどにより、技術職社員数は、大幅に減少した昨年度末より回復したものの、売上高16,080百万円、営業利益1,315百万円となり前年度に比べ減収減益となっております。

2) 製造装置事業

製造装置事業におきましては、半導体業界における設備投資動向が低水準に推移する中、中古半導体製造装置の売買事業及び中古半導体製造装置の立上げ・改修事業が不振であったため、売上高1,976百万円、営業利益△1,028百万円となり前年度に比べ減収減益となりました。

3) 設計開発事業

設計開発事業(※)におきましては、開発投資減少の影響を受け、売上高は減少しましたが、一部顧客からの受注増と原価改善や販売管理費の削減に取り組んだ結果、営業収益、経常収益ともに黒字を確保しております。

※設計開発事業は、事業の種類別セグメント情報上において、アウトソーシング事業の一事業として取り扱っております。

その結果、当連結会計年度の売上高は18,056百万円(前年度40,694百万円、55.6%の減収)、営業利益290百万円(前年度1,793百万円、83.8%の減益)、経常利益182百万円(前年度603百万円、69.8%の減益)となりました。

また、のれんの一括償却により4,441百万円、貸倒引当金の繰入2,713百万円の特別損失を計上いたしました。また、転換社債型新株予約権の買入消却益5,100百万円等の特別利益を計上したことにより、当期純損失は1,401百万円(前年度10,861百万円)となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、アウトソーシング事業においては、請負化や高付加価値化により既存拠点の収益力向上を図るとともに、当社の請負化のノウハウを積極的に活用し、新規顧客の開拓を行ってまいります。

設計開発事業においては、受託型業務の比率を高めることにより、売上高の増加、収益力の向上を図ってまいります。

以上により、平成23年3月期の業績予想につきましては、売上高18,350百万円、営業利益1,670百万円、経常利益1,610百万円、当期純利益1,380百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ20,992百万円減少し、9,893百万円となりました。その主な要因は、のれんの一括償却に加え、マイクロ技研株式会社の株式譲渡に伴う減少及び株式会社エイペックスの民事再生手続開始の申立てに伴い、連結の範囲から除外したことによる減少であります。

当連結会計年度末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べ20,166百万円減少し、7,412百万円となりました。その主な要因は、社債の買入消却による減少に加え、マイクロ技研株式会社の株式譲渡に伴う減少及び株式会社エイペックスの民事再生手続開始の申立てに伴い、連結の範囲から除外したことによる減少であります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、827百万円減少し、2,480百万円となりました。その主な要因

は、マイクロ技研株式会社が連結の範囲から除外され、その少数株主持分が減少したことによるものであります。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、3,538百万円(前年同期1,096百万円減)となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりです。

(営業活動のキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は2,053百万円(前年同期は2,742百万円資金の使用)となりました。これは、税金等調整前当期純損失△3,386百万円、のれん償却額4,568百万円、貸倒引当金の増減額1,828百万円、社債償却益△5,100百万円、たな卸資産の増減額2,981百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,034百万円(前年同期は858百万円資金の増加)となりました。これは、投資有価証券の売却による収入244百万円、子会社株式の売却による収入2,300百万円、子会社株式の売却による支出△1,429百万円、貸付による支出△2,309百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,723百万円(前年同期は997百万円資金の使用)となりました。これは、短期借入金の増減額△639百万円、長期借入れによる収入160百万円、社債の償還による支出△1,200百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	24.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	85.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	262.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と認識しております。配当政策については、企業体質の強化と将来の事業展開のために内部留保の充実を図るとともに業績に応じた配当を基本方針としております。

当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当等を行うことができる旨を定めております。

当期においては、収益力に一定の目処が付き、翌期以降も一定の利益確保が予想されることから、当期(平成22年度)の1株当たりの年間配当金につきましては、普通配当として2,300円とする予定です。

次期(平成23年度)の配当につきましては、普通配当として2,400円とする予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に関する事項につき、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、次のようなものがあります。ただし、当社グループに関するリスクや不確定原因は、以下に限られるものではありませんのでご留意下さい。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、別途明記している場合を除き、本決算短信提出日(平成22年5月14日)において当社グループが判断したものであります。

a. グループ共通のリスク

1) 特定の市場への依存について

当社グループの取引先は半導体・FPDメーカーや半導体製造装置メーカーが中心であり、全売上高の約9割を占めております。半導体・FPD分野は景気の影響を受けやすく、継続的な売上が確保できない、あるいは売上が急激に変動する場合があります。

2) 許認可及び法的規制

当社グループの子会社においては、一般労働者派遣事業・有料職業紹介事業等の許可を厚生労働大臣から取得して事業を行っています。当社グループは、自身でも常にコンプライアンスを徹底していますが、お客さまにもコンプライアンスへの正しい理解を促す啓蒙活動を行う他、製造業派遣業界全体の健全化にも注力しています。

3) 平成22年3月末の財政状態について

当社グループでは、事業拡大に必要な資金の多くを金融機関からの借入によって調達しており、有利子負債残高は平成22年3月期末には5,382百万円であり、その金利支払いが249百万円生じております。現状、金融市場が低金利状態であることから借入金利は低い状況で推移しておりますが、市場金利が上昇した場合には当社グループの借入金利も上昇することが予想され、その場合には当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

4) 有価証券の価格変動等に関するリスク

当社グループは、既存の事業基盤を拡大するため、あるいは新たな事業への進出を目的に、中長期的な友好関係の維持を目的とした資本提携や戦略的な企業買収等を行っております。当社が保有している投資有価証券及び関係会社株式は、これら資本提携や企業買収等により取得した非公開株式であり、企業業績や財政状態の悪化又は個々の企業の属する業界の景気変動や経営環境の変化等による価格の下落リスクが内在しております。投資有価証券及び関係会社株式の時価又は実質価額が著しく下落した場合、その程度によっては、売却損や評価損の計上を強いられる可能性もあり、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5) 人材の確保及び育成について

半導体並びに半導体製造装置の業界は、技術革新の進捗がもっとも激しい分野であります。このために、半導体並びに半導体製造装置各社は事業拡大に応じて、半導体・FPD製造設備に関する専門知識を有する優秀な人材を適時に確保し、育成して行くことを経営上における重要な課題と考えております。しかしながら、半導体並びに半導体製造装置事業において必要とされる専門知識、技術を有する業界での人材の需要は極めて高く、必要な人員の確保が計画通り進まない、あるいは人員確保のため計画を大きく上回るコストが生じる可能性があります。当社といたしましては、今後とも採用活動の強化や教育・研修制度の充実に努めていく方針ですが、当社が必要とする優秀な人材の育成・確保が当社事業展開に対応して進まない場合、あるいは、何らかの理由により人材が大量に社外流出した場合には、当社の事業展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

b. アウトソーシング事業におけるリスク

1) 製造拠点の海外移転について

半導体・FPDメーカーの製造拠点が海外に移転し、国内における生産拠点が減少した場合には、当社グループ及びアウトソーシング事業各社は業績に大きな影響を受ける可能性があります。

2) 「構内作業業務請負」に関するリスク

アウトソーシング事業は、製造メーカーの工場での生産工程における作業を受託する「構内作業業務請負」を主としており、顧客企業との業務請負契約の付属契約として設備などの賃貸借契約を締結し、その中で請負業務を遂行する際に発生する設備などの破損についての責任を負っております。また、アウトソーシング事業各社は、生産性のリスクや不良品発生リスクも担っております。なお、業務を遂行する「技術職社員」※が労働災害に見舞われた場合において、その損害についての責任を負っております。したがって、これらの損害により当社の費用負担が増加した場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

※当社グループでは、顧客企業の生産工程に従事する社員を「技術職社員」と呼んでおります。技術職社員の雇用形態には、正社員の他、契約社員も含まれます。

3) 「構内作業業務請負」における業績の変動要因について

「構内作業業務請負」について、顧客である製造メーカーは、労務費の変動費化をニーズの一つとしております。すなわち、専門性の高い即戦力となる人材の確保に加え、景気の影響に変動する生産性にフレキシブルに対応するための戦略として、当社グループ及びアウトソーシング事業各社のような「構内作業業務請負」業者への委託が行われると認識しております。

したがって、顧客である製造メーカーの減産に伴って、アウトソーシング事業各社との契約業務量が低減すること、また、同業他社との価格競争が激化するといった傾向があります。その一方で、当社グループ及びアウトソーシング事業各社が雇用している技術職社員については、長期雇用を原則としておりますので、技術職社員の配置転換等が円滑に進まなかった場合には、余剰人員となり、アウトソーシング事業各社の収益を圧迫する可能性があります。

また、アウトソーシング事業各社の契約業務量が急激に増加する場合には、売上高の増加よりも先行して発生する技術職社員の採用費の負担が大きく影響し、期間損益に悪影響を与える可能性があります。

アウトソーシング事業各社ではこれらの変動要因を回避するため、顧客企業とパートナーシップを構築して、長期的かつ安定的な製造業務を請負うことを目指しております。

4) 技術職社員とその雇用について

アウトソーシング事業各社の受託した業務を遂行するのは、「技術職社員」であります。当社グループにおけるアウトソーシング事業各社の技術職社員は、長期雇用を基本としております。

アウトソーシング事業各社では受託した業務において経験ある社員が組織化して指揮命令系統を確立し、チーム単位で業務を遂行する場合がほとんどであります。経験やスキルが不足している場合には、受入研修やOJTなどにより技術職社員の技能を向上させております。欠員などが発生した場合は、他の部署で雇用している技術職社員を配置転換させるか、あるいは新たに採用を行っております。技術職社員の雇用に関しては、次のような特性があります。

- ①技術職社員の採用に当たっては、労働市場の状況により、アウトソーシング事業各社が必要とする技術職社員の確保が難しい可能性があります。
- ②人材流動化による技術職社員の定着率の低下により、採用費が増加する可能性があります。
- ③平成12年以降若年層を中心に労働人口が減少傾向にあります。アウトソーシング事業における中核企業である日本エイム株式会社の技術職社員は、比較的若年層が多く、労働人口の減少により、人材の確保が困難になる可能性があります。
- ④アウトソーシング事業各社は地元採用を基本としており、採用環境の悪化等により地元採用が困難になった場合、他の地域で採用を行うため移転費用が発生し、売上総利益率が低下する可能性があります。

2. 企業集団の状況

〔事業の内容〕

当社グループは、国内外の半導体・FPDメーカーに対して、構内作業業務請負サービスを提供する「アウトソーシング事業」、デバイス設計（デザイン）サービスを提供する「設計開発事業」の2つの事業を柱とし、またそれらサービスを一括した、ワンストップ型トータルソリューションサービスを展開しております。

当社は、グループ全体の戦略及び企画の立案並びに各事業会社の統括管理を主たる業務としております。また、当社は、グループ全体が経営効率の向上と事業分野・機能面における特色・強みを発揮することを実現し、経営理念に基づいた企業価値最大化を実現するために、以下の機能を担っております。

- ① グループの経営資源を有効活用し、シナジー効果を最大限に発揮するために必要なグループ経営戦略の企画・立案・推進機能
- ② グループ全体の資本政策、財務戦略等の企画・立案機能
- ③ グループ企業の業務執行の管理、統括、監査及びモニタリングに関する機能
- ④ グループ全体の人事戦略に関する機能
- ⑤ グループ全体の営業企画及び商品・サービス戦略に関する機能
- ⑥ グループ全体のコンプライアンス・リスク管理に関する機能
- ⑦ グループ代表会社としての広報・公告・IR戦略に関する機能

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントの関連は次のとおりであります。

(1) アウトソーシング事業

国内メーカーの構内作業業務の請負を行っており、主要顧客は国内半導体メーカーであります。

当社連結子会社の日本エイム株式会社と株式会社ファインステージが構内作業業務の請負を行っております。

(2) 設計開発事業※

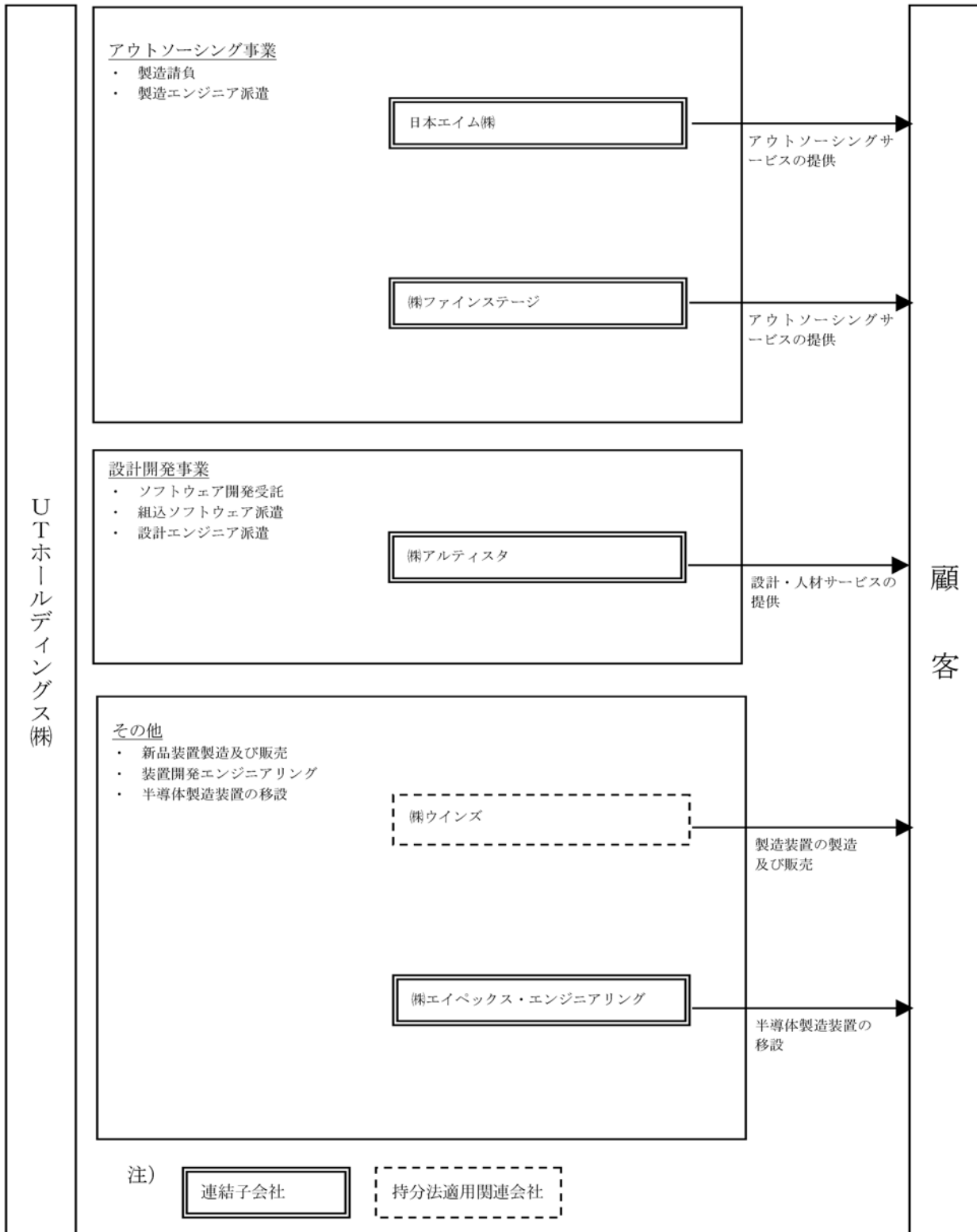
主に半導体デバイスの設計・デザイン請負や設計エンジニアの労働者派遣事業などを行っており、主要顧客は国内半導体メーカーであります。

当社連結子会社の株式会社アルティスタが、デバイス設計請負及び設計エンジニアの労働者派遣事業等を行っております。

※当社グループにおいて、設計開発事業は重要なセグメントの一つとして位置づけておりますが、事業の種類別セグメント情報上は、アウトソーシング事業の一事業として取り扱っております。

当社グループの事業系統図を示すと以下のとおりであります。

[事業系統図]



「関係会社の状況」

名称	住所	資本金 (千円)	主な事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容	注記 番号
(連結子会社)						
日本エイム株式会社	東京都品川区	509,346	アウトソーシング事業	100.0	役員の兼任3名	3 4 5
株式会社アルティスタ	横浜市中区	45,000	アウトソーシング事業	84.2 (84.2)	-	-
株式会社 ファインステージ	宮城県仙台市	15,000	アウトソーシング事業	100.0 (100.0)	-	
株式会社エイペック ス・エンジニアリング	京都府亀岡市	40,000	製造装置事業	0.0 (100.0)	当社連結子会社の日本エイム株式会社と業務提携しております。	
(持分法適用関連会社)					-	-
株式会社ウインズ	山梨県甲府市	353,187	製造装置事業	20.9 (20.9)	-	-

(注) 1. 「主な事業内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 「議決権の所有割合又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
3. 当社は、日本エイム株式会社に対して、経営指導を行っております。
4. 特定子会社に該当しております。
5. 売上高の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

日本エイム株式会社

(1) 売上高	14,835百万円
(2) 経常利益	1,343百万円
(3) 当期純利益	1,690百万円
(4) 純資産額	3,254百万円
(5) 総資産額	10,692百万円

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「UTグループは、テクノロジーとチームワークによって顧客の生産効率の向上をサポートし、世界の先端産業の発展に貢献します。」というグループミッションのもと、最先端の製造現場を支える総合的なソリューションをワンストップで提供する世界で唯一の存在として、顧客の「生産効率向上」「コストダウン」を強力に支援し、世界のものづくりに貢献して行くことを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの目標とする経営指標につきましては、「一株当たり利益成長率30%以上(3ヵ年平均)」と定めております。

「一株当たり利益成長率」を経営指標として採用した理由につきましては、株主重視の観点から投資効率と密接な関係があり、株主価値を数値的に判断できるためであります。

また、この数値を実現するためには、より効率的な経営を行うことが重要であると考え、「売上総利益率」や「売上高経常利益率」も重視してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループを取り巻く業界環境(人材・アウトソーシング業界)と顧客環境(半導体・FPD業界)は、大きく変化してきております。業界環境におきましては、「派遣法の改正による製造派遣禁止」「世界同時不況後の業界シェアのリセット」、顧客環境におきましては、「エネルギーや環境などの成長分野へのシフト」「工場再編や構造改革の加速」など、当社グループは、激しい動きの渦中におります。

しかし、激しい事業環境の変化は、「請負ニーズの高まり」「専門性ニーズの高まり」「幅広いコストダウンニーズの高まり」などの顧客ニーズを喚起し、当社グループにとって、むしろ好機となっております。

このような環境の中、当社グループにおきましては、“「半導体に特化した製造派遣会社」から顧客の構造変化に対応した「コストダウンソリューションを提供」する企業へ”をスローガンに、新たな中長期の成長を図ってまいります。具体的な戦略のポイントは以下のとおりとなります。

<戦略1：請負ノウハウと専門性の活用による成長分野のシェア拡大>

UTグループとしては、コンプライアンスに対応した製造請負を推進することに加え、サービスの高度化に伴うより高度な顧客ニーズに対応し、コストダウンテクノロジーサービスを提供してまいります。

① 請負化によるシェア拡大(半導体分野)

当社の強みである請負化のノウハウを活用しシェアアップを図ります。

② 成長市場4分野へのセールス強化(ディスプレイ・LED・二次電池・太陽電池分野)

当社の半導体分野で培った専門性を成長市場に横展開してまいります。

<戦略2：幅広いコストダウンソリューションの提供>

③ 工場の一括請負(インハウスソリューション)

当社の高付加価値化人材と請負ノウハウを軸に工場の一括請負を行ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの事業面に関する対処すべき課題は以下のとおりであります。

a. 人材の確保

我が国では、平成12年以降若年層を中心に労働人口が減少する傾向にあります。また、派遣法の規制強化の動きに伴い全国的にメーカーによる直接採用が拡大しております。当社グループのアウトソーシング事業に従事する技術職社員は若年層が大多数であり、これら傾向の影響を受けやすいと言えます。よって、今後中長期的には、技術職社員の採用は困難となる可能性があります。

このような環境の中、当社グループは人材採用活動において、多ブランドによる採用戦略や地方採用の強化等を行うと同時に、「社員から支持される会社」となるべく、社員のキャリアパス構築の支援をはじめとした、様々なライフプラン支援制度を充実する等、人材の確保に取り組んでおります。

b. 労働者派遣法の改正

平成22年の通常国会において、改正労働者派遣法が成立する予定であります。改正案においては、製造派遣は、常用雇用を除いて原則禁止される見込みであります。

当社グループにおきましては、アウトソーシング業界の中でもいち早く請負化を推進してきており、現状においては、派遣契約から請負契約への移管をほぼ完了しております。よって、製造派遣禁止の影響は、概ね排除できております。

引き続き、当社グループ内において、コンプライアンスを遵守した請負体制の構築を推進すると共に、顧客満足と競争優位性を備えた「最強の現場」作りに取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,634,783	3,538,112
受取手形及び売掛金	※4 6,171,477	1,939,400
商品及び製品	6,232,897	—
仕掛品	276,592	13,312
原材料及び貯蔵品	106,092	—
繰延税金資産	540,797	123,918
その他	1,637,008	457,839
貸倒引当金	△165,875	△4,734
流動資産合計	19,433,774	6,067,849
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,812,656	23,482
減価償却累計額	△610,986	△6,558
建物及び構築物(純額)	1,201,669	16,924
土地	946,054	—
その他	646,159	136,521
減価償却累計額	△417,465	△117,680
その他(純額)	228,693	18,840
有形固定資産合計	2,376,417	35,765
無形固定資産		
のれん	4,725,858	—
ソフトウェア	—	124,024
その他	300,021	1,752
無形固定資産合計	5,025,880	125,776
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 642,727	※1 180,832
役員に対する長期貸付金	1,240,000	1,251,970
長期貸付金	843,841	—
破産更生債権等	—	2,254,798
繰延税金資産	864,974	2,076,493
その他	2,343,165	119,240
貸倒引当金	△1,899,036	△2,222,319
投資その他の資産合計	4,035,673	3,661,016
固定資産合計	11,437,971	3,822,558
繰延資産		
株式交付費	9,727	—
その他	4,800	3,200
繰延資産合計	14,527	3,200
資産合計	30,886,273	9,893,607

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,828,059	1,800
短期借入金	12,868,706	5,262,251
未払費用	972,484	1,021,606
未払法人税等	78,462	201,928
未払消費税等	39,688	157,586
役員賞与引当金	—	131,300
賞与引当金	61,000	106,441
製品保証引当金	32,000	—
前受金	2,300,937	—
繰延税金負債	144,833	451
その他	476,357	403,640
流動負債合計	20,802,528	7,287,006
固定負債		
社債	6,300,000	—
長期借入金	—	119,880
退職給付引当金	77,846	5,040
役員退職慰労引当金	217,429	—
負ののれん	144,924	—
その他	35,395	881
固定負債合計	6,775,596	125,801
負債合計	27,578,125	7,412,808
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,061,194	2,062,144
資本剰余金	8,437,067	8,438,017
利益剰余金	△8,965,562	△7,626,601
自己株式	△447,734	△447,734
株主資本合計	1,084,965	2,425,825
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△24,621	△5,064
為替換算調整勘定	66,816	—
評価・換算差額等合計	42,194	△5,064
少数株主持分	2,180,988	60,038
純資産合計	3,308,148	2,480,799
負債純資産合計	30,886,273	9,893,607

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	40,694,518	18,056,078
売上原価	※1 33,984,376	※1 15,185,948
売上総利益	6,710,142	2,870,129
販売費及び一般管理費		
役員報酬	376,107	163,391
給与及び賞与	1,735,761	722,154
賞与引当金繰入額	16,316	41,699
役員賞与引当金繰入額	—	131,300
役員退職慰労引当金繰入額	33,900	—
福利厚生費	321,058	191,531
採用関連費	149,264	45,259
減価償却費	256,000	151,411
のれん償却額	276,623	127,327
支払手数料	—	283,529
その他	1,751,970	721,769
販売費及び一般管理費合計	4,917,003	2,579,374
営業利益	1,793,139	290,755
営業外収益		
受取利息	31,827	50,158
受取配当金	28,076	—
賃貸料収入	21,736	—
為替差益	—	82,417
雇用調整助成金	—	65,158
その他	37,678	42,364
営業外収益合計	119,318	240,098
営業外費用		
支払利息	259,684	249,376
為替差損	507,320	—
持分法による投資損失	16,912	35,449
支払手数料	469,224	—
その他	55,394	63,702
営業外費用合計	1,308,535	348,529
経常利益	603,922	182,324

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	10,096	1,045,538
社債消却益	—	5,100,000
投資有価証券売却益	170,920	32,917
前期損益修正益	※2 97,765	※2 28,146
子会社株式売却益	—	1,227,673
受取和解金	95,729	—
その他	48,495	12,850
特別利益合計	423,007	7,447,127
特別損失		
投資有価証券売却損	4,142,028	2,543
子会社株式売却損	—	363,351
投資有価証券評価損	4,507,070	10,852
貸倒引当金繰入額	2,046,665	2,713,686
のれん償却額	※3 113,734	※3 4,441,154
持分法による投資損失	※4 117,045	—
たな卸資産処分損	—	2,077,869
事業撤退損	—	658,586
減損損失	—	※5 330,502
その他	1,109,228	417,055
特別損失合計	12,035,772	11,015,602
税金等調整前当期純損失(△)	△11,008,842	△3,386,151
法人税、住民税及び事業税	385,234	229,780
法人税等調整額	△569,612	△1,017,933
法人税等合計	△184,377	△788,153
少数株主利益又は少数株主損失(△)	36,799	△1,196,723
当期純損失(△)	△10,861,263	△1,401,273

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,057,770	2,061,194
当期変動額		
新株の発行	3,423	950
当期変動額合計	3,423	950
当期末残高	2,061,194	2,062,144
資本剰余金		
前期末残高	8,433,643	8,437,067
当期変動額		
新株の発行	3,423	950
当期変動額合計	3,423	950
当期末残高	8,437,067	8,438,017
利益剰余金		
前期末残高	2,378,911	△8,965,562
当期変動額		
剰余金の配当	△570,979	—
当期純損失(△)	△10,861,263	△1,401,273
連結子会社等の増加に伴う利益剰余金の増減額	20,557	—
連結除外に伴う利益剰余金の増減額	—	2,774,244
持分法適用除外に伴う利益剰余金の増減額	67,211	△34,010
当期変動額合計	△11,344,473	1,338,960
当期末残高	△8,965,562	△7,626,601
自己株式		
前期末残高	△447,734	△447,734
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△447,734	△447,734
株主資本合計		
前期末残高	12,422,591	1,084,965
当期変動額		
新株の発行	6,847	1,900
剰余金の配当	△570,979	—
当期純損失(△)	△10,861,263	△1,401,273
連結子会社等の増加に伴う利益剰余金の増減額	20,557	—
連結除外に伴う利益剰余金の増減額	—	2,774,244
持分法適用除外に伴う利益剰余金の増減額	67,211	△34,010
当期変動額合計	△11,337,626	1,340,860
当期末残高	1,084,965	2,425,825

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	102,506	△24,621
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△127,127	19,557
当期変動額合計	△127,127	19,557
当期末残高	△24,621	△5,064
為替換算調整勘定		
前期末残高	△17,566	66,816
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	84,382	△66,816
当期変動額合計	84,382	△66,816
当期末残高	66,816	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	84,939	42,194
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△42,744	△47,259
当期変動額合計	△42,744	△47,259
当期末残高	42,194	△5,064
少数株主持分		
前期末残高	2,177,965	2,180,988
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,023	△2,120,950
当期変動額合計	3,023	△2,120,950
当期末残高	2,180,988	60,038
純資産合計		
前期末残高	14,685,495	3,308,148
当期変動額		
新株の発行	6,847	1,900
剰余金の配当	△570,979	—
当期純損失(△)	△10,861,263	△1,401,273
連結子会社等の増加に伴う利益剰余金の増減額	20,557	—
連結除外に伴う利益剰余金の増減額	—	2,774,244
持分法適用除外に伴う利益剰余金の増減額	67,211	△34,010
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△39,721	△2,168,209
当期変動額合計	△11,377,347	△827,348
当期末残高	3,308,148	2,480,799

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△11,008,842	△3,386,151
減価償却費	439,798	153,162
減損損失	—	330,502
のれん償却額	390,357	4,568,481
負ののれん償却額	△8,051	△4,025
創立費償却額	1,600	1,600
株式交付費償却額	10,096	9,727
自己新株予約権消却損	138,000	—
支払手数料	469,224	14,625
貸倒損失	—	234,858
租税公課	—	17,511
社債発行費償却	—	1,329
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,033,991	1,828,761
賞与引当金の増減額(△は減少)	△89,006	69,441
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	131,300
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△18,000	—
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△34,200	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	10,783	—
受取利息及び受取配当金	△59,904	△55,735
支払利息	259,684	249,376
和解金	△95,729	—
匿名組合投資損益(△は益)	256,455	—
投資有価証券評価損益(△は益)	4,507,070	—
投資有価証券売却損益(△は益)	3,971,107	△25,762
社債消却益	—	△5,100,000
子会社株式売却損益(△は益)	—	△864,322
子会社株式評価損	28,140	—
関係会社株式売却損益(△は益)	△35,976	△4,610
為替差損益(△は益)	525,556	13,839
持分法による投資損益(△は益)	133,957	35,449
持分変動損益(△は益)	2,087	—
固定資産除却損	911	56,004
本社移転費用	—	39,039
有形固定資産売却損益(△は益)	32,494	11,567
売上債権の増減額(△は増加)	3,579,741	△478,401
前払費用の増減額(△は増加)	87,803	22,637
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,312,704	2,981,686
長期預け金の増減額(△は増加)	—	44,164
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,584,557	402,562
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	330,330
未払消費税等の増減額(△は減少)	△673,722	122,850
未払費用の増減額(△は減少)	△666,572	113,564
預り金の増減額(△は減少)	△324,416	△3,722
前受金の増減額(△は減少)	382,145	40,936
その他	△63,576	352,254
小計	△714,252	2,254,833
利息及び配当金の受取額	49,621	58,442
利息の支払額	△236,127	△255,533
法人税等の支払額	△1,937,734	△277,891

法人税等の還付額	—	288,011
和解金の収入額	95,729	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>△2,742,763</u>	<u>2,067,862</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	305,000	—
有形固定資産の取得による支出	△234,877	△20,152
有形固定資産の売却による収入	28,088	15,417
無形固定資産の取得による支出	△19,830	△2,550
営業譲受による支出	※2 △44,100	—
投資有価証券の取得による支出	△7,914	—
投資有価証券の売却による収入	1,852,456	244,608
投資有価証券の償還による収入	45,000	1,500
子会社株式の取得による支出	△10,000	△30,000
子会社株式の売却による収入	2,269	※3 2,300,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△1,429,150
非連結子会社の減資に伴う配当金の受取額	29,000	—
関係会社株式の売却による収入	95,915	—
貸付けによる支出	△1,599,434	△2,309,460
貸付金の回収による収入	467,847	136,649
差入保証金の純増加額(△)又は純減少額	17,573	61,256
その他	△68,787	△2,246
投資活動によるキャッシュ・フロー	858,205	△1,034,128
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△6,110,294	△638,646
長期未払金の返済による支出	△1,476	—
長期借入れによる収入	—	160,000
長期借入金の返済による支出	—	△12,592
社債の発行による収入	6,299,728	—
社債の償還による支出	—	△1,200,000
租税公課の支出	—	△17,511
社債発行費の支出	—	△1,329
株式の発行による収入	6,478	1,900
新株予約権の発行による収入	12,000	—
新株予約権の取得による支出	△150,000	—
支払手数料の支出	△464,973	△13,871
配当金の支払額	△564,310	△1,913
少数株主への配当金の支払額	△24,901	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△997,748	△1,723,963
現金及び現金同等物に係る換算差額	△155,280	△13,875
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,037,586	△704,105
現金及び現金同等物の期首残高	7,611,348	※1 4,634,783
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	61,022	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△392,566
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,634,783	※1 3,538,112

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 日本エイム(株) (株)アルティスタ (株)エイペックス Apex Semiconductor, Inc. (株)エイペックス・アドバンスト・テクノロジー ミクロ技研(株) (株)グローバル・ファイン・テック (株)ファインステージ なお、(株)ファインステージについては、当連結会計年度において重要性が増加したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 ハートフルエイム(株) グラビティ(株) Micro Engineering Korea, Ltd. Micro Engineering China, Ltd. Micro Engineering Taiwan, Ltd. J. E. M. T Sdn. Bhd. 他1社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 日本エイム(株) (株)アルティスタ (株)ファインステージ (株)エイペックス・エンジニアリング なお、ミクロ技研株式会社については、平成21年4月に当社の子会社であります日本エイム㈱が所有する全株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。 (株)グローバル・ファイン・テックについては当連結会計年度において解散しているため、連結の範囲から除外しております。 (株)エイペックス・エンジニアリングについては当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 (株)エイペックスは民事再生手続開始の申立てに伴い、当社との有効な支配従属関係が存在せず、かつ、当社の利害関係者の判断を誤らせるおそれがあるため、同社及びその連結子会社2社(株)エイペックス・アドバンスト・テクノロジー、Apex Semiconductor, Inc)を連結の範囲から除外しております。 なお、同社及びその連結子会社2社については、連結子会社であった期間の損益計算書のみ連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 ハートフルエイム(株) (株)コムレイズ コムリーディング(株) コムエージェント(株) (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 4社 関連会社の名称 (株)ウインズ (株)NSTジャパン (株)セミコンダクタツールジャパン 全協化成工業(株) なお、パナソニックエクセルプロダクツ㈱(旧松下エクセルプロダクツ㈱)は、平成20年10月31日に当社の連結子会社である日本エイム㈱が所有する全株式を売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。 Q T Technology Pte. Ltd. は、当社の連結子会社である(株)エイペックスが所有する株式の保有比率が減少したため、持分法適用の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 関連会社の名称 (株)ウインズ なお、全協化成工業㈱は、平成21年4月に当社の連結子会社である日本エイム㈱が所有するミクロ技研㈱の全株式を売却したため、その関連会社であった同社は、持分法適用の範囲から除外しております。 (株)セミコンダクタツールジャパンは、平成21年6月に当社の連結子会社であった(株)エイペックスが所有する全株式を売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。 (株)NSTジャパンは、平成21年11月に当社が所有する(株)エイペックスの全株式を売却した為、その関連会社であった同社は、持分法適用の範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社 ハートフルエイム(株) グラビティ(株) Micro Engineering Korea, Ltd. Micro Engineering China, Ltd. Micro Engineering Taiwan, Ltd. J. E. M. T Sdn. Bhd. 他1社 (持分法を適用しない理由) 持分法を適用しない非連結子会社は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社 ハートフルエイム(株) (株)コムレイズ コムリーディング(株) コムエージェント(株) (持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>(3) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>マイクロ技研㈱の決算日は2月末日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)。 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>ロ デリバティブ取引により生じる債権及び債務 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 商品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 製品、仕掛品、原材料 主として、個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ取引により生じる債権及び債務</p> <p>ハ たな卸資産 商品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ351,355千円減少しており、税金等調整前当期純損失は、351,355千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>イ 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 なお、在外連結子会社については、主に定額法を採用しております。 平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法によっております。</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>貯蔵品 _____</p> <p>_____</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>イ 創立費 効果の及ぶ期間(5年)にわたって定額法により償却しております。</p> <p>ロ 株式交付費 原則として、支出時に全額費用として処理しております。ただし、企業規模の拡大のためにする財務活動(組織再編の対価として株式を交付する場合を含む。)に係る株式交付費については、繰延資産に計上し、効果の及ぶ期間(3年)にわたって定額法により償却しております。</p>	<p>イ 創立費 同左</p> <p>ロ 株式交付費 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については合理的に見積もった貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する金額を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 _____</p> <p>ニ 製品保証引当金 製品納入後の保証期間におけるアフターサービス費用の支出に備えるため、売上高を基準として過去の実績に基づく、発生見込額を計上しております。</p> <p>ホ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>ヘ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員の賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に対応する金額を計上しております。</p> <p>ニ 製品保証引当金 _____</p> <p>ホ 退職給付引当金 同左</p> <p>ヘ 役員退職慰労金引当金 _____</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>同左</p>
(6) 重要なリース取引の処理方法	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>	<p>同左</p>
(7) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>割賦販売取引の会計処理 商品の引渡し時に販売価額及び割賦受取利息の総額を売上高に計上しております。なお、回収期未到来の割賦債権に対応する割賦未実現利益を繰延経理しております。</p>	<p>割賦販売取引の会計処理 同左</p>
(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれん及び負ののれんの償却については、原則として発生年度以降20年間の均等償却を行っております。ただし、金額的重要性が乏しい場合には、発生年度に全額償却しております。</p>	<p>同左</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ3,716,983千円、396,428千円、116,980千円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「受取配当金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「受取配当金」の金額は4,574千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>前連結会計年度において無形固定資産の「その他」に含めて記載しておりました「ソフトウェア」は、金額的重要性が増したため区分掲記致しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「ソフトウェア」の金額は293,010千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて記載しておりました「支払手数料」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため区分掲記致しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「支払手数料」の金額は427,829千円であります。</p> <p>営業外収益の「受取配当金」は、前事業年度まで区分掲記しておりましたが、当事業年度において「その他」に含めて計上しております。</p> <p>なお、当事業年度の「受取配当金」は5,577千円であります。</p> <p>営業外収益の「賃貸料収入」は、前事業年度まで区分掲記しておりましたが、当事業年度において「その他」に含めて計上しております。</p> <p>なお、当事業年度の「賃貸料収入」は2,167千円であります。</p> <p>営業外費用の「支払手数料」は、前事業年度まで区分掲記しておりましたが、当事業年度において「その他」に含めて計上しております。</p> <p>なお、当事業年度の「支払手数料」は14,625千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 363,380千円</p> <p>2 偶発債務 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>㈱エイベックス・アドバンスト・テクノロジー 266,406千円</p> <p>3 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越契約</td> <td style="text-align: right;">12,786,700千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">10,171,703千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,614,997千円</td> </tr> </table> <p>※4 当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日においては、連結子会社の決算日が金融機関の末日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">4,736千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">420,545千円</td> </tr> </table>	当座貸越契約	12,786,700千円	借入実行残高	10,171,703千円	差引額	2,614,997千円	受取手形	4,736千円	支払手形	420,545千円	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 124,632千円</p> <p>2 _____</p> <p>3 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越契約</td> <td style="text-align: right;">4,661,143千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,365,642千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">295,501千円</td> </tr> </table> <p>※4 _____</p>	当座貸越契約	4,661,143千円	借入実行残高	4,365,642千円	差引額	295,501千円
当座貸越契約	12,786,700千円																
借入実行残高	10,171,703千円																
差引額	2,614,997千円																
受取手形	4,736千円																
支払手形	420,545千円																
当座貸越契約	4,661,143千円																
借入実行残高	4,365,642千円																
差引額	295,501千円																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>※1 売上原価には、次の収益性の低下に伴う簿価切下げによるたな卸資産評価損が含まれております。</p> <p style="text-align: right;">351,355千円</p> <p>※2 前期損益修正益の主な内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">償却債権回収益</td> <td style="text-align: right;">79,310千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与過計上修正益</td> <td style="text-align: right;">18,365千円</td> </tr> </table> <p>※3 のれん償却額 のれん償却額(特別損失)は、当社連結子会社の個別財務諸表上、連結子会社に係る株式の減損処理を行ったことに伴い、のれんを一括償却したものであります。</p> <p>※4 持分法による投資損失 持分法による投資損失(特別損失)は、当社の連結子会社の個別財務諸表上、持分法適用関連会社に係る株式の減損処理を行ったことに伴い、当該持分法適用関連会社に係るのれん相当額を一括償却したものであります。</p> <p>※5 減損損失 _____</p>	償却債権回収益	79,310千円	役員賞与過計上修正益	18,365千円	<p>※1 売上原価には、次の収益性の低下に伴う簿価切下げによるたな卸資産評価損が含まれております。</p> <p style="text-align: right;">462,516千円</p> <p>※2 前期損益修正益の主な内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">過年度消費税還付額</td> <td style="text-align: right;">23,886千円</td> </tr> </table> <p>※3 のれん償却額 同左</p> <p>※4 持分法による投資損失 _____</p> <p>※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下のとおり減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>製造装置 事業用資産</td> <td>建物、土地</td> <td>京都府亀岡市</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 株式会社エイペックスの民事再生手続開始の申し立てを契機として回収可能価額を著しく低下させる変化が生じている、又は生じる見込みであるため、製造装置事業用資産については、上記施設の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失(330,502千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額 減損損失の内訳としては、製造装置事業用資産330,502千円(内、建物128,212千円、土地202,290千円)であります。</p> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 当社グループは、減損会計の適用にあたり、事業用資産は原則として事業の種類別セグメントを基礎とした会社単位のグルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しており、建物及び土地については不動産鑑定評価等により評価しております。</p>	過年度消費税還付額	23,886千円	用途	種類	場所	製造装置 事業用資産	建物、土地	京都府亀岡市
償却債権回収益	79,310千円												
役員賞与過計上修正益	18,365千円												
過年度消費税還付額	23,886千円												
用途	種類	場所											
製造装置 事業用資産	建物、土地	京都府亀岡市											

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	214,171	228	—	214,399
合計	214,171	228	—	214,399
自己株式				
普通株式	1,911	—	—	1,911
合計	1,911	—	—	1,911

(注) 発行済株式総数の増加228株は、新株予約権の権利行使による新株の発行によるもの228株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	—	—	—

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月16日 取締役会	普通株式	576,119	2,690	平成21年3月31日	平成21年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	214,399	57	—	214,456
合計	214,399	57	—	214,456
自己株式				
普通株式	1,911	—	—	1,911
合計	1,911	—	—	1,911

(注) 発行済株式総数の増加57株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	493,248	資本剰余金	2,300	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																				
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">4,634,783千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">4,634,783千円</td> </tr> </table> <p>※2 営業譲受により増加した資産及び負債の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">39,248千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,495千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">57,379千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△56,022千円</td> </tr> <tr> <td>営業譲受の対価</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">44,100千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td>差引：営業譲受による支出</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△44,100千円</td> </tr> </table> <p>※3 _____</p>	現金及び預金勘定	4,634,783千円	現金及び現金同等物	4,634,783千円	流動資産	39,248千円	固定資産	3,495千円	のれん	57,379千円	流動負債	△56,022千円	営業譲受の対価	44,100千円	現金及び現金同等物	－千円	差引：営業譲受による支出	△44,100千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">3,538,112千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">3,538,112千円</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>※3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">株式の売却によりミクロ技研株式会社が連結子会社でなくなった連結除外時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による支出との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">8,722,374千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,634,961千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△7,458,368千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△309,947千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却価額</td> <td style="text-align: right;">1,202,130千円</td> </tr> <tr> <td>連結除外時の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,631,280千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,429,150千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,538,112千円	現金及び現金同等物	3,538,112千円	流動資産	8,722,374千円	固定資産	2,634,961千円	流動負債	△7,458,368千円	固定負債	△309,947千円	株式売却価額	1,202,130千円	連結除外時の現金及び現金同等物	2,631,280千円	株式売却による支出	1,429,150千円
現金及び預金勘定	4,634,783千円																																				
現金及び現金同等物	4,634,783千円																																				
流動資産	39,248千円																																				
固定資産	3,495千円																																				
のれん	57,379千円																																				
流動負債	△56,022千円																																				
営業譲受の対価	44,100千円																																				
現金及び現金同等物	－千円																																				
差引：営業譲受による支出	△44,100千円																																				
現金及び預金勘定	3,538,112千円																																				
現金及び現金同等物	3,538,112千円																																				
流動資産	8,722,374千円																																				
固定資産	2,634,961千円																																				
流動負債	△7,458,368千円																																				
固定負債	△309,947千円																																				
株式売却価額	1,202,130千円																																				
連結除外時の現金及び現金同等物	2,631,280千円																																				
株式売却による支出	1,429,150千円																																				

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、営業に係る運転資金を銀行借入により調達しております。

運用に関しましては、現在行っておりませんが、行うとしても安全性の高い金融資産で運用する方針であります。また、デリバティブ取引に関しましては現在行っておらず、行うとしても投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。投資有価証券である株式は、一部市場価格の変動リスクに晒されている株式がありますが僅少であります。投資有価証券のほとんどは、資本上の関係がある関係会社株式であります。貸付金については、貸付先の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理規程に従い、貸付先の状況を定期的にモニタリングし、貸付先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。破産更生債権については、取引先ごとに状況を定期的にモニタリングし、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。借入金は、短期・長期ともに営業取引に係る資金調達であり、金利は固定金利である為、金利の変動リスクはありません。自己株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、時価について担当部署が毎日モニタリングを行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(注2)を参照下さい)

(単位：千円)

勘定科目	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,538,112	3,538,112	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,939,400	1,939,400	—
(3) 役員に対する長期貸付金	1,251,970	1,251,970	—
(4) 破産更生債権	2,254,798		
貸倒引当金(*)	△2,222,319		
	32,479	32,479	—
資産合計	6,761,961	6,761,961	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,800	1,800	—
(2) 短期借入金	5,262,251	5,262,251	—
(3) 長期借入金	119,880	119,152	△728
負債合計	5,383,931	5,383,203	△728

(*) 破産更生債権については個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

一部短期間で決済されないものについては、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定することにより、連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額が時価に近似しているため、当該価額をもって時価としております。短期間で決済されるものについては、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 役員に対する長期貸付金

役員に対する長期貸付金は、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、連結決算日における時価は貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(4) 破産更生債権

破産更生債権は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	180,832

(有価証券関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(退職給付関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	アウトソーシング事業 (千円)	製造装置事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	23,375,365	17,319,153	40,694,518	—	40,694,518
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	82,601	2,166	84,767	(84,767)	—
計	23,457,966	17,321,319	40,779,286	(84,767)	40,694,518
営業費用	21,556,906	17,049,264	38,606,171	295,207	38,901,379
営業利益	1,901,059	272,055	2,173,114	(379,975)	1,793,139
II 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	7,949,144	25,130,331	3,522,831	(2,193,202)	30,886,273
減価償却費	126,207	699,325	825,533	4,623	830,156
資本的支出	50,463	212,236	262,700	1,709	264,409

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な事業の内容

アウトソーシング事業・・・国内メーカーの構内作業業務の請負

製造装置事業・・・中古製造装置及び新品製造装置の売買、製造及び技術サービスの提供

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、主に管理部門にかかる費用であり、当連結会計年度は645,004千円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,089,031千円)の主なものは、連結財務諸表提出会社での投資有価証券等であります。

5. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

評価基準については、従来の原価法から原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、製造装置事業において当連結会計年度の営業利益が351,355千円減少しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	アウトソーシング事業 (千円)	製造装置事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,080,212	1,975,865	18,056,078	—	18,056,078
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	148	148	(148)	—
計	16,080,212	1,976,013	18,056,226	(148)	18,056,078
営業費用	14,764,387	3,004,634	17,769,022	(3,699)	17,765,323
営業利益又は営業損失(△)	1,315,824	△1,028,620	287,203	3,551	290,755
II 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	11,155,747	39,348	11,195,095	(1,301,487)	9,893,607
減価償却費	101,658	47,004	148,663	4,811	153,474
減損損失	—	330,502	330,502	—	330,502
資本的支出	2,015	—	2,015	19,773	21,788

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な事業の内容

アウトソーシング事業・・・国内メーカーの構内作業業務の請負

製造装置事業・・・中古製造装置及び新品製造装置の売買、製造及び技術サービスの提供

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、主に管理部門にかかる費用であり、当連結会計年度は485,097千円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(3,522,831千円)の主なものは、連結財務諸表提出会社での破産更生債権等であります。

5. 前連結会計年度まで「製造装置事業」に含めておりました、(株)エイペックス及びその連結子会社2社((株)エイペックス・アドバンスド・テクノロジー、Apex Semiconductor, Inc.)は、(株)エイペックスが平成22年3月29日に民事再生手続開始の申立てを行ったため、当社との有効な支配従属関係が存在せず、かつ、当社の利害関係者の判断を誤らせるおそれがあることにより、同社及びその連結子会社2社は連結の範囲から除外しております。なお、連結子会社であった期間の損益を「製造装置事業」に含めております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

全セグメントの売上割合の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

全セグメントの売上割合の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	アジア地域	その他	計
I 海外売上高 (千円)	5,616,538	2,670,864	8,287,402
II 連結売上高 (千円)			40,694,518
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	13.8	6.6	20.4

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. アジア地域の主な国 中国 台湾 韓国 シンガポール マレーシア
 その他の主な国 アメリカ合衆国 イギリス フランス

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者情報)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(開示対象特別目的会社関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	5,304円 58銭	11,389円 40銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△51,130円 12銭	△6,593円 58銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式は存在するものの1株当たり当期 純損失であるため記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式は存在するものの1株当たり当期 純損失であるため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり当期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期 純損失金額(△)		
当期純損失(△) (千円)	△10,861,263	△1,401,273
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (千円)	△10,861,263	△1,401,273
普通株式の期中平均株式数(株)	212,424	212,521
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権(株))	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり当期純利益の算 定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権方式によるストック・オ プション 平成16年6月26日定時株主総会決議 (新株予約権 159個) 平成17年6月25日定時株主総会決議 (新株予約権 548個) 平成17年6月25日定時株主総会決議 (新株予約権 20個) 平成17年6月25日定時株主総会決議 (新株予約権 60個) 平成15年11月14日臨時株主総会決議 (新株予約権 204個) 第1回転換社債型新株予約権付社債 (券面総額6,300百万円)	新株予約権方式によるストック・オ プション 平成16年6月26日定時株主総会決議 (新株予約権 159個) 平成17年6月25日定時株主総会決議 (新株予約権 457個) 平成17年6月25日定時株主総会決議 (新株予約権 20個) 平成17年6月25日定時株主総会決議 (新株予約権 60個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 当社連結子会社日本エイムは、平成21年4月6日開催の取締役会において、保有するマイクロ技研株式会社全株式について、譲渡することを決議し、同日付で株式を譲渡いたしました。</p> <p>① 株式を譲渡する理由</p> <p>日本エイム株式会社とマイクロ技研株式会社は、平成19年6月25日に 業務・資本提携契約を締結し、半導体・液晶関連製造装置に関するノウハウ・技術の相互提供、営業における相互補完、人材の相互交流を進めてまいりました。この業務・資本提携により、半導体・液晶の製造装置の製造及び販売部門が大幅に強化されるなどグループの事業基盤の強化に貢献してまいりました。</p> <p>しかしながら、製造装置事業における当社グループの事業戦略が、製造装置の販売から技術サービスへ転換するなかで、これ以上の相乗効果が小さいと判断したため、日本エイム株式会社が保有するマイクロ技研株式会社の全株式を有限会社エムオーシーに譲渡することにいたしました。</p> <p>② 譲渡する相手側の名称</p> <p>(1) 商号：有限会社エムオーシー (2) 代表者：代表取締役 小俣興一 (3) 本店所在地：東京都中央区日本橋兜町15番12号MOCビル8F</p> <p>③ 譲渡の時期</p> <p>平成21年4月6日</p> <p>④ 譲渡子会社の名称、事業内容及び会社との取引内容</p> <p>(1) 商号：マイクロ技研株式会社 (2) 代表者：代表取締役 小俣興一 (3) 本店所在地：東京都中央区日本橋箱崎町18番11号 (4) 事業の内容：半導体・FPDの製造装置その他の検査・加工装置の製造・販売 (5) 当社との取引内容：該当事項はありません。</p> <p>⑤ 譲渡する株式の数、譲渡価額、譲渡損益及び譲渡後の持分比率</p> <p>(1) 譲渡前の所有株式数：222,000株（所有割合40.1%） (2) 譲渡株式数：222,000株 (3) 譲渡価額：1,202,130,000円（1株当たり5,415円） (4) 譲渡損益：△363,351,212円 (5) 譲渡後の所有株式数：0株（所有割合0%）</p> <p>(6) その他</p> <p>マイクロ技研株式会社株主より日本エイム株式会社に対し、差入を受けております61,000株分の議決権行使の同意書につきましては、本株式の譲渡実施により解消しております。</p>	

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>2 当社は、平成21年6月19日開催の取締役会において、ユナイテッド・テクノロジー・ホールディングス株式会社第1回転換社債型新株予約権付社債（以下「本新株予約権付社債」という。）の買入消却を実施することを決議し、同日付で、買入消却を実施いたしました。</p> <p>(1) 消却した社債の銘柄 ユナイテッド・テクノロジー・ホールディングス株式会社第1回転換社債型新株予約権付社債</p> <p>(2) 買入消却日 平成21年6月19日</p> <p>(3) 買入消却額 6,300百万円</p> <p>(4) 消却の方法 買入消却（1,200百万円）</p> <p>(5) 消却後残存額面総額 0円</p> <p>(6) 買入消却のための資金調達方法 買入消却に要する資金1,200百万円については、当社連結子会社である日本エイム株式会社より借入により調達しました。</p> <p>(7) 業績に与える影響 本新株予約権付社債の買入消却により、特別利益として5,100百万円の社債消却益が発生する見込みです。 また、買入消却による社債の減少により、平成22年3月期における支払利息が、49百万円減少する見込みです。</p>	<p>—————</p>

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	173,328	720,584
売掛金	21,875	35,063
前払費用	2,188	6,256
未取還付法人税等	—	205,234
繰延税金資産	—	71,820
未収入金	—	406,646
その他	87,451	1,350
流動資産合計	284,843	1,446,956
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,777	21,933
減価償却累計額	△5,201	△5,403
建物(純額)	12,575	16,530
工具、器具及び備品	5,441	7,444
減価償却累計額	△2,131	△3,002
工具、器具及び備品(純額)	3,310	4,441
有形固定資産合計	15,886	20,972
無形固定資産		
ソフトウェア	—	2,409
無形固定資産合計	—	2,409
投資その他の資産		
投資有価証券	154,501	—
関係会社株式	11,801,661	2,588,481
破産更生債権等	—	2,250,000
関係会社長期貸付金	85,000	—
繰延税金資産	523,150	1,974,197
貸倒引当金	△85,000	△2,220,000
その他	11,122	15,096
投資その他の資産合計	12,490,436	4,607,775
固定資産合計	12,506,322	4,631,157
繰延資産		
創立費	4,800	3,200
株式交付費	9,727	—
繰延資産合計	14,527	3,200
資産合計	12,805,693	6,081,313

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
関係会社短期借入金	3,140,000	—
未払金	46,378	47,616
未払費用	25,927	33,889
未払法人税等	8,301	18,113
預り金	2,306	1,080
役員賞与引当金	—	71,100
その他	120	130
流動負債合計	3,223,034	171,930
固定負債		
社債	6,300,000	—
関係会社長期借入金	—	4,340,000
固定負債合計	6,300,000	4,340,000
負債合計	9,523,034	4,511,930
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,061,194	2,062,144
資本剰余金		
資本準備金	2,461,194	2,462,144
その他資本剰余金	7,397,161	7,397,161
資本剰余金合計	9,858,356	9,859,306
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△8,636,891	△10,352,066
利益剰余金合計	△8,636,891	△10,352,066
株主資本合計	3,282,658	1,569,383
純資産合計	3,282,658	1,569,383
負債純資産合計	12,805,693	6,081,313

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業収益		
配当金収入	—	513,642
経営管理料	251,637	488,324
営業収益合計	251,637	1,001,967
営業費用		
役員報酬	56,242	29,811
給与及び賞与	230,749	170,414
役員賞与引当金繰入額	—	71,100
福利厚生費	6,253	35,473
広告宣伝費	6,636	—
支払手数料	258,118	78,521
賃借料	—	35,967
租税公課	—	25,091
その他	87,004	38,716
営業費用合計	645,004	485,097
営業利益又は営業損失(△)	△393,367	516,870
営業外収益		
受取利息	1,905	11,474
受取配当金	20,287	—
その他	3,375	1,135
営業外収益合計	25,568	12,609
営業外費用		
支払利息	61,032	86,319
社債利息	52,145	11,286
株式交付費	10,096	9,727
支払手数料	469,224	14,625
その他	13,607	4,946
営業外費用合計	606,106	126,904
経常利益又は経常損失(△)	△973,906	402,575

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	170,920	28,306
社債消却益	—	5,100,000
その他	18,365	5,016
特別利益合計	189,286	5,133,323
特別損失		
投資有価証券売却損	4,142,028	2,543
投資有価証券評価損	4,370,001	—
貸倒引当金繰入額	85,000	2,220,000
子会社株式評価損	29,999	6,943,180
その他	143,513	14,818
特別損失合計	8,770,542	9,180,542
税引前当期純損失(△)	△9,555,162	△3,644,643
法人税、住民税及び事業税	1,074	△406,600
法人税等調整額	△482,460	△1,522,867
法人税等合計	△481,385	△1,929,468
当期純損失(△)	△9,073,776	△1,715,175

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,057,770	2,061,194
当期変動額		
新株の発行	3,423	950
当期変動額合計	3,423	950
当期末残高	2,061,194	2,062,144
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,457,770	2,461,194
当期変動額		
新株の発行	3,423	950
当期変動額合計	3,423	950
当期末残高	2,461,194	2,462,144
その他資本剰余金		
前期末残高	7,397,161	7,397,161
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,397,161	7,397,161
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,013,005	△8,636,891
当期変動額		
剰余金の配当	△576,119	—
当期純損失(△)	△9,073,776	△1,715,175
当期変動額合計	△9,649,896	△1,715,175
当期末残高	△8,636,891	△10,352,066
株主資本合計		
前期末残高	12,925,708	3,282,658
当期変動額		
新株の発行	6,847	1,900
剰余金の配当	△576,119	—
当期純損失(△)	△9,073,776	△1,715,175
当期変動額合計	△9,643,049	△1,713,275
当期末残高	3,282,658	1,569,383

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	113,853	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△113,853	—
当期変動額合計	△113,853	—
当期末残高	—	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	113,853	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△113,853	—
当期変動額合計	△113,853	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	13,039,561	3,282,658
当期変動額		
新株の発行	6,847	1,900
剰余金の配当	△576,119	—
当期純損失(△)	△9,073,776	△1,715,175
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△113,853	—
当期変動額合計	△9,756,902	△1,713,275
当期末残高	3,282,658	1,569,383

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券 (1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)	有価証券 (1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	イ 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	イ 有形固定資産 同左 ロ 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
3. 繰延資産の処理方法	イ 創立費 効果の及ぶ期間(5年)にわたって定額法により償却しております。 ロ 株式交付費 原則として、支出時に全額費用として処理しております。ただし、企業規模の拡大のためにする財務活動(組織再編の対価として株式を交付する場合を含む。)に係る株式交付費については、繰延資産に計上し、効果の及ぶ期間(3年)にわたって定額法により償却しております。	イ 創立費 同左 ロ 株式交付費 同左
4. 引当金の計上基準	イ 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当会計期間に対応する金額を計上しております。 ロ 役員賞与引当金 ハ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回	イ 賞与引当金 ロ 役員賞与引当金 役員への賞与の支払いに備えるため役員に対する賞与の支給見込額のうち当事業年度に対応する金額を計上しております。 ハ 貸倒引当金 同左

収不能見込額を計上しております。

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(貸借対照表)	(貸借対象表) 前事業年度において、流動資産の「その他」に含めておりました「未収入金」は、当事業年度において総資産額の100分の1を超えたため、区分掲記致しました。 なお、前事業年度における「未収入金」の金額は53,064千円であります。
(損益計算書)	(損益計算書) 前事業年度において営業費用の「その他」に含めて記載しておりました「賃借料」は、金額的重要性が増したため区分掲記致しました。 なお、前事業年度における「賃借料」の金額は16,607千円であります。 前事業年度において営業費用の「その他」に含めて記載しておりました「租税公課」は、金額的重要性が増したため区分掲記致しました。 なお、前事業年度における「租税公課」の金額は16,177千円であります。 営業費用の「広告宣伝費」は、前事業年度まで区分掲記しておりましたが、当事業年度において「その他」に含めて計上しております。 なお、当事業年度の「広告宣伝費」は2,730千円であります。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

平成22年3月29日に当社の連結子会社であった株式会社エイペックス（以下「エイペックス」という。）は民事再生手続開始の申立てを行ったことにより、当社のエイペックスに対する有効な支配従属関係は存在しなくなり、エイペックス及びその関係会社であるApex Semiconductor, Inc.、株式会社エイペックス・アドバンスト・テクノロジーは当社の連結子会社から除外されることとなりました。

但し、当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）迄はエイペックス及びその関係会社の連結損益計算は当社の当連結会計年度に含まれます。

そこで、エイペックス及びその関係会社を連結の範囲から除外した場合の当連結会計年度の連結損益計算書を、以下に参考資料として掲載いたします。

「参考資料」

連結損益計算書

科目	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	金額 (千円)
I 売上高	16,083,422
II 売上原価	13,016,113
売上総利益	3,067,308
III 販売費及び一般管理費	1,903,850
営業利益	1,163,458
IV 営業外収益	
1 受取利息	50,158
2 雇用調整助成金	65,158
3 その他	30,846
V 営業外費用	
1 支払利息	199,245
2 持分法による投資損失	35,449
3 その他	63,429
経常利益	1,004,302
VI 特別利益	
1 投資有価証券売却益	32,917
2 貸倒引当金戻入益	1,015,720
3 社債消却益	5,100,000
4 子会社株式売却益	1,227,673
5 その他	38,147
VII 特別損失	
1 子会社株式売却損	363,351
2 貸倒引当金繰入額	2,220,000
3 のれん償却額	4,441,154
4 その他	166,289
税金等調整前当期純利益	1,227,965
法人税、住民税及び事業税	230,622
法人税等調整額	△1,738,054
少数株主利益	10,078
当期純利益	2,745,475